

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

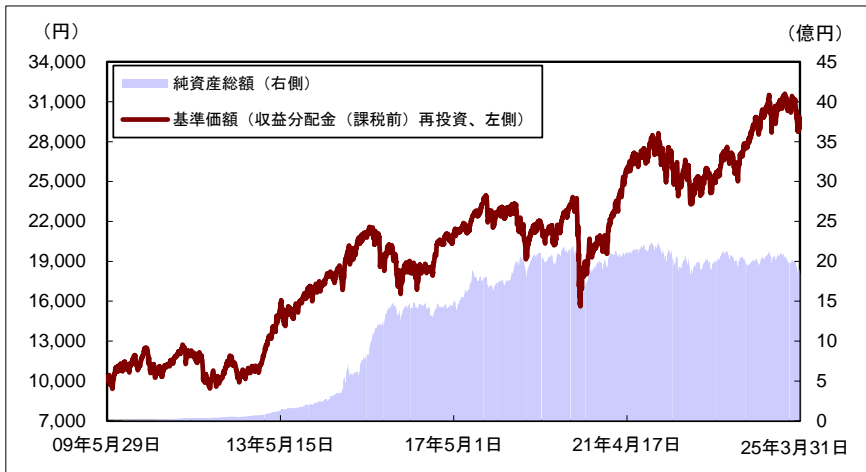
- ・主な投資対象 <世界の株式> 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ) 受益証券
- <世界の債券> 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4受益証券
- <世界のリート> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド受益証券
- ・目標とする運用成果 退職後資金形成に備えるため時間経過に従い資産配分を変更し、長期的な値上り益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。

* 当ファンドにはベンチマークはありません。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	29,000円
純資産総額	18.5億円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

	基本資産配分	ファンド
世界の株式	76.0%	75.5%
世界の債券	14.0%	14.5%
世界のリート	10.0%	10.1%
短期金融商品等	-	-0.1%
合計	100.0%	100.0%

当ファンドの純資産総額に対する組入比率。基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から、ターゲット・イヤー以降に徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

◆ファンド(分配金再投資)の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	当初設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-5.75%	-5.10%	-2.83%	1.85%	10.53%	3.38%	6.95%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	7.31%	11.85%	12.58%	14.25%	14.85%

・ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
・期間1年以上の収益率およびリスク(標準偏差)は年率換算しています。

◆通貨配分

通貨	組入比率
日本円	61.3%
米ドル	26.2%
英ポンド	3.2%
ユーロ	3.1%
台湾ドル	1.9%
スイス・フラン	1.3%
その他	3.0%
合計	100.0%

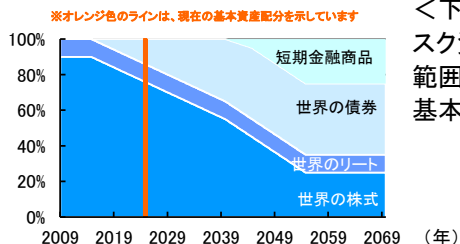
当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建て資産については為替ヘッジ後の割合です。

◆当月の運用コメント

2025年3月の当ファンドの基準価額(分配金(課税前)再投資)の騰落率は前月末比-3.5%となりました。いずれの資産への配分も、基準価額のマイナス要因となりました。

<基本資産配分の推移> 当ファンドの方針に従い、2025年1月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時(2024年10月)との差は、世界の株式:-0.35%、世界の債券:+0.35%、世界のリート:変わらずです。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

◆基本資産配分推移のイメージ



<下落リスク抑制機能> 下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産(株式およびリート)の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、月を通じて中立を維持し、基本資産配分との乖離はございません。

※将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式・公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建て資産に投資する場合には為替リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託が組入れた資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アライアンス・バーンスタイン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の運用成果等を保証・約束するものではありません。■当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計

元本確保型の商品ではありません

◆投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド名	投資方針の概要
アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド (50%ヘッジ)	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
・アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド	企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップ、バリューストック運用を行います。
・アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり) - 4	アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券への投資を通じて世界各国の投資適格債に投資します。
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券および不動産関連株式(リート等)に分散投資します。

◆投資対象ファンドおよび参考指数の騰落率

資産クラス	投資対象ファンド名	組入比率					騰落率					
		2020	2030	2040	2050		1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	10年間
世界の株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	43.7%	60.8%	75.5%	89.9%	ファンド	-4.0%	-7.0%	-4.9%	-2.7%	13.6%	64.6%
						参考指数	-3.4%	-5.9%	0.0%	4.6%	28.8%	147.4%
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド	22.0%	30.6%	38.0%	45.3%	ファンド	-2.9%	-5.0%	4.3%	5.4%	46.9%	133.6%
						参考指数	-3.1%	-7.5%	2.6%	6.2%	47.8%	194.5%
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	21.7%	30.2%	37.5%	44.6%	ファンド	-4.4%	-12.0%	-7.4%	-5.5%	23.5%	206.0%
						参考指数	-3.4%	-8.2%	2.8%	5.9%	50.2%	205.9%
世界の債券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり) - 4	41.3%	29.0%	14.5%	0.0%	ファンド	-0.6%	0.2%	-3.5%	-3.0%	-16.2%	-17.6%
						参考指数	-0.8%	0.0%	-3.4%	-2.6%	-14.0%	-11.8%
世界のリート	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.1%	10.2%	10.1%	10.3%	ファンド	-2.7%	-2.2%	-5.5%	2.1%	-2.2%	53.7%
						参考指数	-2.3%	-1.5%	-6.8%	1.8%	-7.6%	34.4%

※ 投資対象ファンド名は「適格機関投資家私募」を省略しています。

※ 参考指数は以下のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)：当初設定日から2018年10月16日まではMSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)を、2018年10月17日以降はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)を使用しています。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当金込、米ドルベース)の為替リスクを50%ヘッジしたものです。

(参考指数)アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド：当初設定日から2018年10月16日まではMSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込)、2018年10月17日以降はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当金込)

(参考指数)アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド：MSCIワールド・インデックス(税引き後配当金込)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4：当初設定日から2013年10月16日まではFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を、2013年10月17日から2023年11月28日まではFTSE世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ・円ベース)を、2023年11月29日以降はFTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ヘッジ・円ベース)を使用しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド：当初設定日から2012年3月31日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)」を、2012年4月1日から2018年10月16日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス(50%ヘッジ)」を、2018年10月17日以降は「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)」を使用しています。FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)は、FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックスの為替リスクを50%ヘッジしたものです。

◆市況コメント

<世界の株式市場>

米国株式市場は、トランプ政権による関税措置の発動により、貿易相手国との対立激化から米国景気が低迷し物価が上昇するとの懸念が強まり、下落しました。中旬には、米政府機関の閉鎖が回避されたことや、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を無難に通過したことがプラスに働き反発しましたが、月末にかけては、輸入自動車への追加関税の発表に加え、発表された経済指標から米国の成長鈍化とインフレ高進への懸念が高まり、再び下落基調となりました。欧州株式市場は、米国の関税措置発動により景気が減速するとの懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。中旬には、ドイツの財政拡張パッケージ法案の可決などが好感されて反発する場面があったものの、月末にかけては、米国による輸入自動車への追加関税の発表により貿易戦争がさらに拡大するとの懸念から再び下落しました。日本株式市場は、上旬は米国の関税政策への懸念から軟調に推移したものの、中旬以降は、為替市場で円安米ドル高に反転したことから堅調に推移しました。月末には、米国の関税政策の影響で世界的な景気減速懸念が強まったことから急落しました。

<世界の債券市場>

米国10年国債金利は、前月末並みの水準となりました。月初は、製造業活動の鈍化を示す指標などを受けて低下(価格は上昇)しました。その後は、米連邦準備理事会(FRB)議長が利下げを急ぐつもりはないとの見解を示したことから、金利は不安定な動きながらもやや上昇(価格は下落)基調で推移しました。月末には、再びトランプ政権の関税政策に対する懸念からリスクオフとなり、低下しました。ドイツ10年国債金利は、上旬は、欧州での防衛費増額方針を背景にドイツが財政政策を緊縮路線から拡張へと転換したことを受け、金利は大きく上昇しました。その後月末にかけては、軟調なドイツ経済指標や米国の関税措置への懸念などから緩やかに低下しました。日本10年国債金利は、上旬は、日銀副総裁が経済を確認しながら利上げを進めることが可能との見解を示したことから、利上げ継続が意識されて上昇しました。その後月末にかけては、日銀政策決定会合で政策金利が据え置かれたことから、おおむね横ばいとなりました。

<不動産関連証券市場>

グローバル・リート市場は下落しました。米国は、トランプ政権による関税政策の不透明感や景気減速懸念が影響し、総じて軟調な展開となりました。欧州は、長期金利が大きく上昇したことから軟調な始まりとなったものの、その後長期金利の低下とともに上昇に転じました。アジア・太平洋地域では、中国の追加景気刺激策が好感された香港や長期金利の低下などが好感されたシンガポールが、堅調に推移しました。

<為替市場>

米ドル円は、前月末比で若干の円高米ドル安となりました。ユーロ円は、前月末比で円安ユーロ高となりました。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式・公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託が組入れた資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アライアンス・バーンスタイン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の運用成果等を保証・約束するものではありません。■当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。